

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	庁舎窓口改修事業					事業コード	540712				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保				施策コード	112				
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課				所属長	吉田和彦				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	-	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和7年度	関連計画名				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「住民が満足する窓口環境の形成」、「快適で機能的なオフィス環境の形成」を目的に、ICT(ハイブリッド窓口)を見据えた1、2階の窓口及び執務室に改修するため、改修等計画を策定する。										
対象者	職員、市民				対象者数	77,377		単位あたりコスト	0.0		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・市庁舎1、2階の窓口及び執務室の改修を実施するための改修等計画策定に要する経費 ・改修等計画に基づき庁舎の改修を実施していく										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		0		3,000		予算編成時記入 (3次公表時)			
	② 補正予算	0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0		0					
	小計(①～③)	0		0		3,000					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		3,000					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	0		0							
	③ 執行額	0		0							
	④ 執行率	0.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		0		0		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		0		0		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称			種類			実績金額			決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	45
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	0		0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	1
	単位あたりコスト		0.0	0.0			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・令和4年度で改修等計画を策定し令和5年度以降で計画的な改修等を実施することにより、現在の窓口や執務室での課題解決に努めている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・窓口や執務室での課題解決のため、業者からの提案を受け最も有効的な改修計画の策定に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・現在の窓口や執務室での課題抽出及び解決策をまとめている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・スペースが限られている中で、既存書類の処分やペーパーレス化の運用が課題。 ・職員の意識改革及び全庁的な業務改善が必要。 ・現庁舎のあり方について検討が必要。		
改 善 策	・職員向けの研修会を実施。 ・ペーパーレス化の運用促進。 ・今後の庁舎のあり方について、他市事例を参考に庁内検討を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	総合案内窓口運営事業							事業コード	820212					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121					
事業担当	所属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	14 諸費		会計	01 一般会計	決算付属資料	92	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況	継続中		
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市役所に来庁された方の「行き先がわからない」などの不安を取り除き、スムーズに来庁目的を果たしていただけるよう、適切な案内を行う。					
対象者	市民等来庁者		対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,619		2,585		3,069		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		2,619		2,585		3,069						
予算財源内訳	① 一般財源	1,518		1,484		1,947						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,101		1,101		1,122						
決算情報	① 流充用額	△ 246		△ 94								
	② 配当予算	2,373		2,491								
	③ 執行額	2,372		1,997								
	④ 執行率	100.0%		80.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.25	0.15	/	0.25	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	1,905		1,825		1,825		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,277		3,822		1,825		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	案内表示広告料		種類	雑入		1,101		決算付属資料	44	頁
						実績金額						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	対応者満足度	%	95	/	100	97	/	100	98	/	100
	声かけ実数	人	3097	/	3500	3182	/	3500	3,838	/	3500
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	窓口対応者数	人	30061	/	36000	33950	/	36000	30,709	/	36000
	単位あたりコスト		0.1		0.1		0.1				
	フロアマネージャー数	人	2	/	2	2	/	2	2	/	2
		単位あたりコスト					998.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	年間の窓口対応者数により、多くの来庁者からの求めに応じることができる事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・平成29年度よりフロアマネージャーを1名減員し、2名体制(臨時職員)とした。 ・開庁時間中は、常時対応が可能となるように、フロアマネージャー2名で充足できない場合は、その他の正規職員、嘱託職員が兼務して、フロアマネージャーとして従事し、業務の効率化を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	毎年、案内をした方にアンケートを実施し、適確に案内が実施できたかどうか、また、案内の仕方について、気持ちの良いものであったかどうかを確認している。課内で閲覧し、必要性について、課内の職員が市民のニーズを把握するよう努めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和3年度の窓口対応者数は前年度に比べて減少した一方で声かけ実績は前年度に比べて増加した。総合案内窓口横に設置している駐車券認証機の案内等軽微なものはカウントしていなくても年間約3万人の案内利用があった。同年度に実施したアンケートでも満足度(必要と感ずるか)には98%の方が「あった方がいい」と回答された。総合案内窓口での職員のあいさつや声掛け、言葉遣いや身だしなみについても、ほぼ100パーセントの方が満足しているとの回答であった。フロアマネージャーに対し、「こちらが声をかける前に声をかけてくださり、非常に助かりました」や「どなたに尋ねたら良いか分からないのであった方が安心です」「丁寧な対応でした」等の感謝の声も寄せられた。アンケート結果を鑑みてもフロアマネージャーの必要性は高い。来庁者の最初の対応者となる総合案内窓口において、丁寧な案内を行う事により、今後も市役所に来やすい気持ちになっていたできるように努める。		
改 善 策	今後もアンケートの実施により、事業の必要性、有効性の把握に努めていくとともに、全員の方に満足いただけるように、職員間の報告・連絡・相談を密に行い、早期の解決に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	戸籍等事務事業							事業コード	810280					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施 策 名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121					
事業担当	所 属	05030000 市民総務部 市民課				所属長	横山 尚子							
会計情報	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費		会計	01 一般会計	決算付属資料	96・98	頁
計画期間	開始年度	昭和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	ー						R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	戸籍法、住基法													
事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・戸籍届出の審査・受理後、速やかに戸籍へ記録を行うことで、その親族的身分関係を正確かつ適正に公証する。 ・住所異動の届により、住所関係の公証や教育、福祉、徴税など、権利の行使及び義務の履行を図る。 ・窓口では迅速、親切、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。					
対象者	戸籍：福知山市に本籍がある人 住基：福知山市に住民登録がある市民		対象者数	170,654	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	30,948		30,879		31,815		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		30,948		30,879		31,815							
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	310		447		447							
	③ 府支出金	87		83		83							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	30,551		30,349		31,285							
決算情報	① 流充用額	0		83									
	② 配当予算	30,948		30,962									
	③ 執行額	30,637		30,668									
	④ 執行率	99.0%		99.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	9.70	/	0.50	10.03	/	0.85	10.03	/	0.85	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	78,850		82,365		82,365		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		109,487		113,033		82,365		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	戸籍住民手数料		種類	総務手数料		実績金額	29,712		決算付属資料	12		頁
		中長期在留者住居地届出等事務			総務費国庫委託金			471			22		
		臨時運行許可申請手数料			総務手数料			295			14		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	戸籍受付数(本+非本+送付)	人	4160	/	5000	4178	/	5000	4231	/	5000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	戸籍、住基等事務研修	回	1	/	4	3	/	4	1	/	4
	単位あたりコスト		31547.5		10212.3		30668.0				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	戸籍は第1号法定受託事務であるため必要な事務である。 住基は居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務処理の基礎となる市の固有事務と位置付けられた必要な事務である。 窓口業務については必要最低限の人数で対応している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	戸籍の証明手数料は、地方公共団体の手数料の標準に関する政令にない定めしており、標準的な金額である。 現状の人員で効率的に窓口業務等を遂行している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	戸籍は地方自治体の主体となる住民について身分関係を記録し、管理することにより行政施策にあつての基盤資料となる。 また、市民社会経済活動において、戸籍の証明書等により身分を公証する基盤となる。住基は住民の居住関係等を記録し管理することにより、行政施策の基礎的な資料となる。 窓口での待ち時間ができる限り短縮できるように、スムーズな証明書発行、交付ができるように努める。多くの郵送請求など取り組んだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	〔評価〕 戸籍電算システム及び住基システム等を利用し、業務が適切に、かつ、迅速で親切、丁寧、また、同様の住民サービスの提供が実施できている。 〔課題〕 迅速で、親切、丁寧な同様の住民サービスを提供するため、戸籍電算システム、住基システムにトラブルが発生した場合は、即時対応が可能となるようにシステムメンテナンスを実施続ける必要がある。		
改 善 策	保守契約を結び、トラブル発生時に迅速で速やかに対応できるようシステムベンダーと体制を整え、適切かつ正確・安全なシステムの運用管理を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	窓口効率化推進事業					事業コード	810211				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保				施策コード	121				
事業担当	所属	05100000 市民総務部 情報推進課				所属長	藤田 正美				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	60	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	第1次情報システム最適化計画			R4現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()										
関連事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	引越しや結婚・出生、おくやみ等において必要となる行政手続きについて、市民が来庁前に容易に調べ準備できる環境を構築し、行政手続きの迅速化や市民の市役所滞在時間短縮を図る。また、将来的には、オンライン申請のプラットフォームとして活用し、行政窓口のオンライン化を推進する。										
対象者	市民				対象者数	78,000		単位あたりコスト	0.0		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	福泉(株)										
事業概要 (箇条書き)	・現ホームページのオプションサービスである「申請・手続きナビ」を導入 ・「申請・手続きナビ」導入に合わせて、ナビ掲載ページの構成変更 ・「転入」「転出」「転居」「妊娠・出産」「おくやみごと」の5つのシーンに分類したナビゲーションを構築										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)		主な業務内容							
	委託料	836		ホームページに「申請・手続きナビ」構築							

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算		0		873		0	予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算		0		0		0			
	③ 繰越予算		0		0		0			
	前年度繰越		0		0		0			
	次年度繰越		0		0		0			
	小計(①～③)		0		873		0			
予算財源内訳	① 一般財源		0		437		0			
	② 国支出金		0		0		0			
	③ 府支出金		0		436		0			
	④ 地方債		0		0		0			
	⑤ その他特財		0		0		0			
決算情報	① 流充用額		0		0					
	② 配当予算		0		873					
	③ 執行額		0		836					
	④ 執行率		0.0%		95.8%					
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.28	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費		0		2,240		0		0	
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)			0		3,076		0		0	
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	きょうと地域連携交付金		種類	総務費補助金		実績金額	284	24
									決算付属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	「申請・手続きナビ」活用件数	件	/	/	2933 / 1500	/	1500
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	「申請・手続きナビ」導入	-	/	/	1 / 1	/	1
	単位あたりコスト				836.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	行政手続きの迅速化や市民の市役所滞在時間短縮するため、市民が来庁前に容易に手続きについて調べ・準備できる環境をICTを活用して構築した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	他社システムと比較をしたが、ホームページ上に構築する本ナビゲーションにおいては、ランニングコストが不要。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	オンライン申請を拡充し、手続ナビゲーションを将来のオンライン申請のプラットフォームとして活用していく。オンライン申請拡充のため、職員を対象したシステムの使い方講座(約30人、1.5時間/人)を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	「申請・手続きナビ」導入に合わせて、ナビ掲載ページの構成変更を行い、構成の統一を行ったことから、見やすくなるなど、市民の利便性の向上が図れた。 オンライン申請のプラットフォームとして活用していくことから、各手続きにオンライン申請を導入していく必要がある。		
改 善 策	マイナンバーカードを使用する申請は、びったりサービスを、その他イベント等の申請は、京都府電子申請システムの活用を推進する。 職員を対象したシステムの使い方講座(約30人、1.5時間/人)を実施するとともに、粘り強く担当課と交渉することにより、オンライン申請の活用を拡充した。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	外出支援助成事業							事業コード	420207					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施 策 名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121					
事業担当	所 属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課					所属長	荒賀 正之						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算付属資料	118	頁
計画期間	開始年度	平成12年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市在宅高齢者外出支援助成事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自ら外出することが困難な在宅高齢者の外出を支援することにより、本人の社会参加を促進し、また、在宅介護にあたっている家族等の精神的・経済的負担軽減を図る。				
対象者	在宅高齢者	対象者数	420	単位あたりコスト	25.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	11,586		9,604		9,216		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		11,586		9,604		9,216								
予算財源内訳	① 一般財源	11,586		9,604		9,216								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	11,586		9,604										
	③ 執行額	8,240		8,694										
	④ 執行率	71.1%		90.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.26	/	0.00	0.26	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	1,680		2,080		2,080		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,920		10,774		2,080		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	外出支援助成事業(きょうと地域連携交付金)		種類	民生費府補助金		実績金額	3,800		決算付属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	利用率	%	40 / 60	43 / 60	42.6 / 60	/ 60					60
			/	/	/	/					
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	利用者数	人	393 / 450	376 / 450	366 / 450	/ 450					450
	単位あたりコスト		20.3	21.9	23.8						
	単位あたりコスト		/	/	/	/					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者の運転免許返納等が進むなか、公共交通機関を利用できない要支援・要介護者を対象に、事業所との連携によりタクシーの利用助成を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	平成27、28年度に利用者の要件を、また、令和2年度に利用方法の見直しを、令和3年度は押印省略による手続きの簡素化により、事業の適正・効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	定期的に地域別高齢化率や介護認定状況などを確認するなかでも、高齢化率や高齢者世帯は右肩あがりとなっていることから、移動が困難な方に対する移動手段の確保は有効であるとする。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	検討委員会を経て制度の見直しを行い、現在、対象は市民税非課税世帯かつ原則要支援2以上の者で、審査基準に認定調査結果を取り入れるなど、客観的な判断基準を設けている。また、利用金額に応じた券の使用等利用方法の見直しにより、遠距離でタクシー等の料金が高額になる方への負担軽減が図れており、また、高齢者の外出を促進し、介護予防という観点からも制度の適正化が図れている。一方で、令和2年度に利用方法の見直しを行ったところであるが、利用率が横ばいであり、改善を図る必要がある。		
改 善 策	利用率は、通院頻度等個人の体調なども影響するものではあるが、より利便性の高い制度となるよう事業所等の意見も聞きながら改善を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	盲聾学校通学支援事業							事業コード			420333						
政策体系	基本政策		1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標		2 持続性のある移動手段の確保								
	施 策 名		1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保					施策コード		121							
事業担当	所 属		15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所 属 長		西山 よう子								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算付属資料	112		頁	
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画				R4現在の状況		継続中			
根拠法令等	福知山市障害児通学支援事業実施要綱																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	京都府立聾学校舞鶴分校に児童が通学するためには送迎が必要であり、保護者にとっては就労が制限されるなど、過度の負担がかかる状況がある中、児童がJRを利用して通学ができるように、通学支援を行い、子育て世代の負担軽減を図る。 併せて、障害のある児童が障害の特性を踏まえた教育を受け、公共交通機関を利用した通学により社会性が習得でき、自立に向けた大きな効果を得ることを目的とする。					
対象者	聾学校舞鶴分校に通学する児童で通学支援が必要な児童		対象者数	2	単位あたりコスト	205.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (登録事業所により実施)					
委託先・実施主体等	社会福祉法人 京都聴覚言語障害者福祉協会					
事業概要 (箇条書き)	京都府立聾学校舞鶴分校に通学する児童に対し通学支援事業を行う。 (福知山駅からJR西舞鶴駅までJRを使用し、学校までの間の移動の支援を行う。)					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R3)	主な業務内容			
	扶助費	1,469	通学支援に係る事業費			

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,467		1,501		1,501		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		1,467		1,501		1,501				
予算財源内訳	① 一般財源	1,467		1,501		1,501				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,467		1,501						
	③ 執行額	1,098		1,469						
	④ 執行率	74.8%		97.9%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.03	0.02	/	0.10	0.02	/	0.00
	② 概算人件費	75		410		410		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,173		410		410		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	制度利用者数	人	2 / 2	1 / 2	1 / 1	/ 2	2
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	通学支援事業登録事業所数	箇所	1 / 1	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
	単位あたりコスト		1551.2	1098.0	1469.0		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・京都府立聾学校舞鶴分校に児童が通学するためには送迎が必要であり、保護者にとっては就労が制限されるなどの子育て世代の負担を軽減するため、また、障害のある児童が障害の特性を踏まえた教育を受け、公共交通機関を利用した通学により社会性や自立する力を習得するために、聾学校舞鶴分校へ通学する児童への通学支援を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・類似の支援を行う「地域生活支援事業(移動支援事業)」に準じた自己負担割合を設け、実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・幼稚園に通学予定の児童保護者から利用希望の相談を受け、支援事業所・聾学校・保護者と情報共有しながら、利用してもらえる支援体制の整理を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・聴覚障害のある児童にとって、専門性の高い教育機関に通学することは、その後の社会参加にも影響を与えられらる。 ・保護者の送迎の負担を軽減し、手話によるコミュニケーションに理解のある支援員が通学支援することは、児童、保護者ともに必要な支援である。 ・ニーズに応じた支援を実施することが必要である。		
改 善 策	ニーズ把握のため、利用申請の際に児童の状況や必要な支援の確認を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人工透析患者通院助成事業							事業コード		420343				
政策体系	基本政策 1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標 2 持続性のある移動手段の確保									
	施 策 名 1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード		121					
事業担当	所 属		15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所 属 長		西山 よう子					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	112	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名		福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画			R4現在の状況		継続中
根拠法令等	福知山市人工透析患者通院助成事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	通院による人工透析を受けている人は、治療に必要な通院回数が多く、通院にかかる交通費が大きな経済的負担となっている。このため、通院による人工透析を受けている人に対し、タクシー等の料金を一部助成することで、通院手段の確保と通院にかかる交通費の経済的負担の軽減を図る。				
対象者	通院による人工透析を受けている人	対象者数	38	単位あたりコスト	75.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,694		2,781		3,159		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		2,694		2,781		3,159				
予算財源内訳	① 一般財源	2,694		2,781		3,159				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	156		21						
	② 配当予算	2,850		2,802						
	③ 執行額	2,839		2,793						
	④ 執行率	99.6%		99.7%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00
	② 概算人件費	80		80		80		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,919		2,873		80		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	制度利用者数	人	28	/	38	35	/	38	23	/	38
	単位あたりコスト		99.8		81.1		121.4				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	通院による人工透析を受けている人に対し、通院手段の確保と通院に係る交通費の経済的負担の軽減を図るため、タクシー等の料金を一部助成した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	通院頻度や通院先までの距離に応じ、助成券の交付枚数に制限を設け、助成した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事業所からの請求時に利用者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	人工透析は通院回数が頻回であり、通院に係る交通費の負担が大きいため、交通費の助成を行うことで対象者の経済的負担軽減につながっている。また、人工透析患者全員に制度周知ができており、必要な人への制度利用につながっている。		
改 善 策	今後も継続して助成を行うことで、通院手段の確保と通院に係る交通費の経済的負担の軽減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害者サービス事業所通所交通費助成事業							事業コード	420366								
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保										
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121								
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子										
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計		決算付属資料	114		頁	
計画期間	開始年度	平成5年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画				R4現在の状況		継続中			
根拠法令等	福知山市障害者サービス事業所通所交通費助成金支給要綱																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	障害のある人が自立に必要な訓練を受けるため、障害者総合支援法に規定する生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業所に通所するために要した交通費を助成することで、本人やその家族の経済的負担を軽減するとともに、通所の促進を図る。				
対象者	公共の交通機関を利用して通所する人	対象者数	496	単位あたりコスト	8.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,602		4,750		4,750		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
小計(①～③)		4,602		4,750		4,750				
予算財源内訳	① 一般財源	4,602		4,750		4,750				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	4,602		4,750						
	③ 執行額	4,147		3,661						
	④ 執行率	90.1%		77.1%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00
	② 概算人件費	400		480		480		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,547		4,141		480		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	制度利用者数	人	85	/	460	85	/	460	86	/	460
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	制度のべ利用回数	回	983	/	920	884	/	920	847	/	920
	単位あたりコスト		4.8		4.7		4.3				
			/		/		/		/		
	単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	障害のある人の社会参加促進と通所時の経済的な負担軽減のために、自立に必要な訓練のため通所している人に対し、通所に係る交通費を支給した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・事務の効率化、及び申請者の市役所への申請提出の負担軽減のために、申請書の提出は3か月に1回、通所事業所経由として実施した。 ・他のサービスと比較して工賃の高い就労継続支援A型の通所者の交通費助成のみ助成率を1/2に、他のサービス利用者の助成率は2/3とし、コスト削減の工夫をしている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・申請書提出時に、利用者データを作成、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	障害のある人の社会参加促進と通所時の経済的な負担軽減になっており、有効な事業である。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により公共交通機関の利用を避けるようにと通知している事業所もあり、当初見込みより実績は少なかった。		
改 善 策	・必要な人に利用してもらえるように通所事業所から事業所利用者へ呼び掛けてもらうよう伝える。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	障害者安心おでかけサポート事業							事業コード	420368					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施 策 名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121					
事業担当	所属	15040000 福祉保健部 障害者福祉課				所属長	西山 よう子							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 社会福祉援護費		会計	01 一般会計	決算付属資料	114	頁
計画期間	開始年度	平成7年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	福知山市障害者計画、第6期障害福祉計画、第2期障害児福祉計画					R4現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市障害者安心おでかけサポート事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	在宅の重度障害のある人に対し、移動に要するタクシー等の料金の助成を行うことにより、社会参加の促進を図り、在宅の重度障害のある人やその家族の精神的・経済的負担の軽減を図る。				
対象者	在宅の重度障害のある人	対象者数	1,600	単位あたりコスト	2.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	3,879		3,964		4,256		予算編成時記入 (3次公表時)							
	② 補正予算	0		0		0									
	③ 繰越予算	0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0		0									
小計(①～③)		3,879		3,964		4,256									
予算財源内訳	① 一般財源	3,879		3,964		4,256									
	② 国支出金	0		0		0									
	③ 府支出金	0		0		0									
	④ 地方債	0		0		0									
	⑤ その他特財	0		0		0									
決算情報	① 流充用額	△ 156		0											
	② 配当予算	3,723		3,964											
	③ 執行額	3,629		3,520											
	④ 執行率	97.5%		88.8%											
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.13	/	0.00	0.13	/	0.00	0.00	/	0.00		
	② 概算人件費	240		1,040		1,040		0							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,869		4,560		1,040		0							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	障害者安心おでかけサポート事業(きょうと地域連携交付金)			種類	民生費府補助金		実績金額	1,438		決算付属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	助成券使用率	%	50.3	/	100	48.9	/	100	66	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	制度利用者数	人	590	/	550	605	/	600	615	/	600
	単位あたりコスト		6.2		6.0		5.7				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・在宅の重度障害のある人の社会参加促進を図り、本人やその家族の精神的・経済的負担の軽減を図るために、移動に要するタクシー等の料金を助成した。 ・障害者手帳交付時に制度案内を行い、必要な方は申請していただいている。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・類似事業である在宅高齢者外出支援事業とは、所得制限額や助成額が異なっているが、制度内容を共有している。又、両事業を併用することがないよう連絡を取りながら実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事業所からの請求時に利用者のデータを入力、管理し、実績を適切に把握した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・在宅の重度障害のある人の、外出時の経済的負担を軽減する事業で、対象者にとっては必要性が高い。 ・助成券使用率は上がっているが、未使用率も3割以上ある。		
改 善 策	・助成券の申請、給付時に、必要な場面での活用を促す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	乗合タクシー導入モデル事業							事業コード	120107		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施 策 名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード	121		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課				所属長	足立 譲治				
会計情報	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	10 交通対策費	会計	01 一般会計	決算付属資料	80	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通再編実施計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	道路運送法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	交通空白地、交通不便地等において、地域が主体となる新たな交通モデルとして、乗合タクシーの導入実証実験を実施し、持続可能な生活移動手段の確立を目指す。				
対象者	デマンド型乗合タクシー利用者	対象者数	110	単位あたりコスト	19.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	976		691		1,952		予算編成時記入 (3次公表時)		
	② 補正予算	0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0		0				
	小計(①～③)	976		691		1,952				
予算財源内訳	① 一般財源	488		691		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	488		0		975				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		977				
決算情報	① 流充用額	0		△ 132						
	② 配当予算	976		559						
	③ 執行額	333		139						
	④ 執行率	34.1%		24.9%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.45	/	0.00	0.25	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	3,600		2,000		2,000		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,933		2,139		2,000		0		
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	新たな移動手段の導入・試行件数	件	2	/	2	9	/	2	10	/	6
	乗合タクシーの本格運行数	件	/		/		0 / 2		/ 1		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	1便当たり乗車人数	人	1.6	/	1.5	1.1	/	1.5	1.2	/	1.5
	単位あたりコスト		189.9		302.7		115.8				
	単位あたりコスト		/		/		/		/		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	モデル事業の導入については、市のガイドラインで定める交通不便地において、地域住民が主体となって組織する団体等と連携している。 また、実施後においても、実証実験の継続要件において、稼働率(稼働便数/設定便数)25%以上を設定し、必要性の計測を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	乗合タクシーの運行にあたっては、年間の乗合率(利用者数/稼働便数)1.2以上、収支率(収入/経費)30%以上の基準を設定し、基準に満たない場合は、事業継続を行わないこととしている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	乗合タクシーの本格運行に際しての事業継続基準を設けており、基準に達しなかった姫髪タクシーについては、R3.9にて事業中止とした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	乗合タクシーは、タクシー事業者に運行を委託することにより、既存公共交通事業者との競合を防ぎ、高い水準の安全性や品質の移送サービスが提供でき、交通不便地における生活移動手段の確保を図ることができる。 乗合輸送となるが、バスに比べ、少数の需要に対しても効率的に対応でき、また、ドアツードアサービスにより近いものとなるため、高齢化が進行する状況においても有効性が高い。 交通不便地等は、過疎高齢化等の理由により、移動需要がそもそも少ない場合が多く、乗合をいかに確保していくかが課題となる。		
改 善 策	導入前の需要調査において、正確な実数を把握し、過剰な設定便数とならないよう計画を立てたうえで、地域組織が中心となってニーズをまとめ、乗合のコーディネートを行い、乗合率を確保していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	有償運送運行事業							事業コード		120108				
政策体系	基本政策 1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標 2 持続性のある移動手段の確保									
	施 策 名 1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保						施策コード		121					
事業担当	所 属		35050000 建設交通部 都市・交通課				所 属 長		足立 譲治					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通対策費		会計	01 一般会計	決算付属資料	80	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通再編実施計画			R4現在の状況		継続中	
根拠法令等	道路運送法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自家用有償旅客運送(福祉有償運送及び交通空白地有償運送)の適正な運行を審査し、事業実施団体の運営を支援することにより、タクシー等の公共交通機関が不在である地域又は介助が必要等の理由により十分な輸送サービスが確保されない市民の生活移動手段の確保を図る。					
対象者	自家用有償運送利用者数		対象者数	19,944	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,440		8,002		11,607		予算編成時記入 (3次公表時)					
	② 補正予算	0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0		0							
小計(①～③)		3,440		8,002		11,607							
予算財源内訳	① 一般財源	1,363		1,645		2,616							
	② 国支出金	0		3,037		2,283							
	③ 府支出金	0		282		480							
	④ 地方債	0		0		3,700							
	⑤ その他特財	2,077		3,038		2,528							
決算情報	① 流充用額	△ 160		0									
	② 配当予算	3,280		8,002									
	③ 執行額	3,012		6,977									
	④ 執行率	91.8%		87.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.45	/	0.00	0.45	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	4,000		3,600		3,600		0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,012		10,577		3,600		0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	有償運送運行事業(地方創生推進交付金)		種類	総務費国庫補助金		2,923		決算付属資料	16		頁
			有償運送運行事業基金繰入(過疎)			基金繰入金		2,924			38		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	福祉有償運送利用者数	人	0	/ 0	18353	/ 30000	19021	/ 30000	/	20000	30000
	交通空白地有償運送利用者数	人	0	/ 0	1463	/ 3000	2125	/ 3000	/	3500	3000
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	補助対象事業者数(福祉)	団体	0	/ 0	4	/ 8	8	/ 8	/	8	8
	単位あたりコスト				753.0		872.1				
	制度利用団体数(空白地)	団体	0	/ 0	2	/ 2	3	/ 4	/	4	4
	単位あたりコスト				1506.0		2325.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	実施団体が有償の運送を行うための必要な法定手続きとして、有償運送運営協議会で届け出内容の協議を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助金の支出にあたっては、領収書等の関係書類を精査し、適正な補助金額を算定した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	利用実績の測定にあたっては、各団体から提出された関係書類を精査し、正確な実数を把握することに努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	障害等の理由によりバス・タクシーによる移送が困難な方を対象にした福祉有償運送では、8団体で総計18,787回19,021人の輸送を行っている。タクシー等の公共交通が不在地域の交通空白地有償運送では、これまでの2団体(地域)に加え、新たに令和3年7月から大江地域で運行を開始し、3団体合計2,840回2,125人の輸送を行っており、バス・タクシー等の輸送によることができない場合の重要な移動手段として定着しつつある。 自家用有償運送の対価は、道路運送法により営利性が認められない範囲と定められているため、実施団体においては運営の経済的な面で脆弱性を有することが多い。特に近年の燃料価格の急騰や、新型コロナウイルス感染症拡大等の社会情勢の影響を受けやすい。 また、対価が営利性がなく安価であるがゆえに、既存公共交通事業者との競合が生じないよう、法に基づいた運行の範囲を遵守していく必要がある。		
改 善 策	有償運送実施団体に対し、補助金交付等の支援を継続しつつ、社会情勢の急変等の場合においては、国・府の状況を見ながら、緊急支援を行う。 運行開始や届出内容の変更にあたって開催する運営協議会では、関係者による適正な審査・協議を確実に実施し、適切な運行内容・安全体制の確保を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入(3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--